

データヘルス計画（第2期） 年次報告書

[令和3年度]

最終更新日：令和 4 年 06 月 24 日

近畿しんきん健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

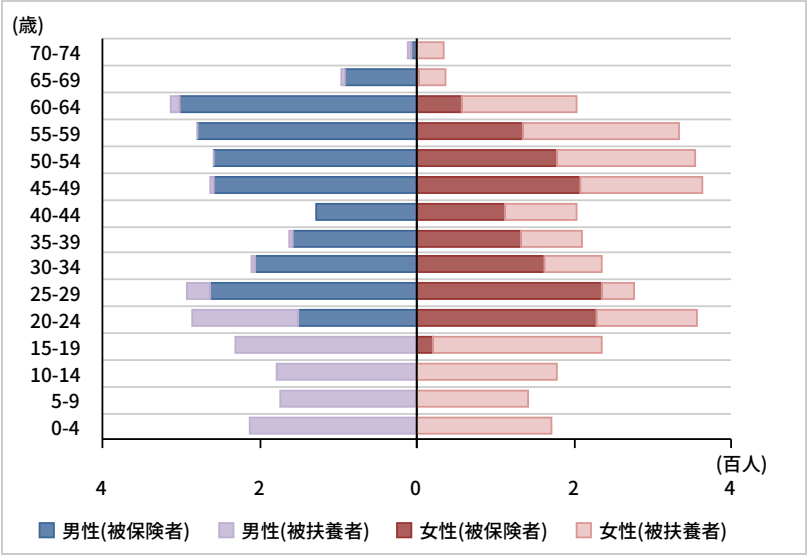
組合コード	71554		
組合名称	近畿しんきん健康保険組合		
形態	総合		
業種	金融業、保険業		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	3,568名 男性59.7% (平均年齢45.7歳) * 女性40.3% (平均年齢39.1歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	0名	-名
加入者数	6,429名	-名	-名
適用事業所数	12カ所	12カ所	-カ所
対象となる拠点 数	12カ所	12カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	98‰	98‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-
事業主	産業医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	00	-	-

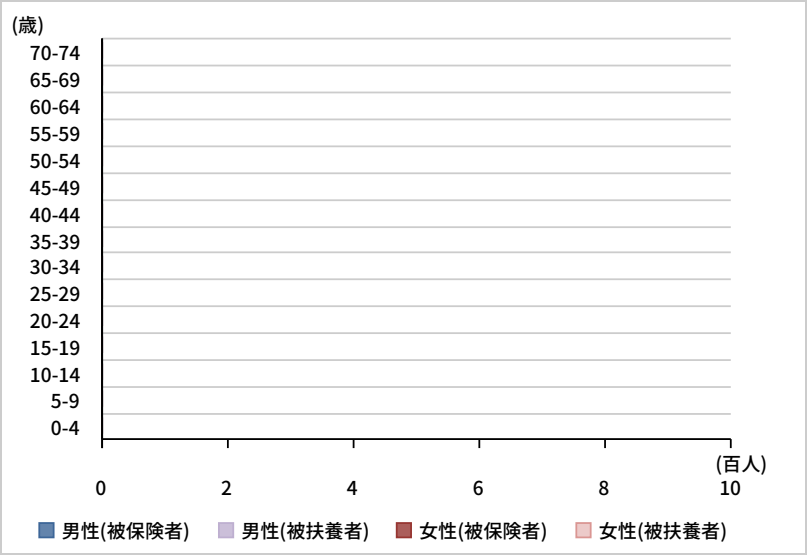
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,693 / 3,231 = 83.3 %	
	被保険者	2,161 / 2,163 = 99.9 %	
	被扶養者	505 / 1,068 = 47.3 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	119 / 483 = 24.6 %	
	被保険者	117 / 445 = 26.3 %	
	被扶養者	2 / 38 = 5.3 %	

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	4,464	1,251	4,527	-	-	-
	特定保健指導事業費	5,010	1,404	4,426	-	-	-
	保健指導宣伝費	2,850	799	3,216	-	-	-
	疾病予防費	67,911	19,033	68,097	-	-	-
	体育奨励費	0	0	0	-	-	-
	直営保養所費	0	0	0	-	-	-
	その他	4	1	4	-	-	-
	小計 …a	80,239	22,489	80,270	-	0	-
	経常支出合計 …b	2,139	599	1,874	-	-	-
	a/b×100 (%)	3,751.24		4,283.35		-	

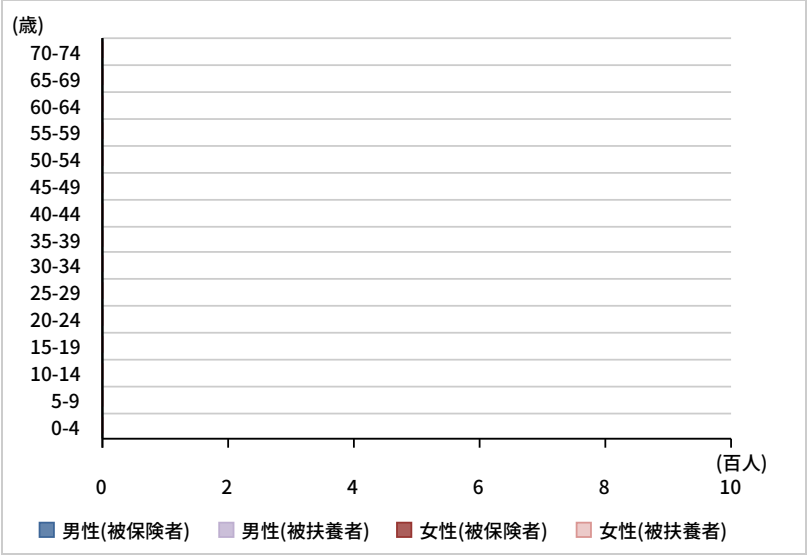
令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	1人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	150人	25～29	263人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	205人	35～39	157人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	127人	45～49	258人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	259人	55～59	278人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	302人	65～69	92人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	7人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	21人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	228人	25～29	236人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	162人	35～39	132人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	111人	45～49	207人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	178人	55～59	134人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	57人	65～69	3人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	213人	5～9	174人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	179人	15～19	232人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	136人	25～29	30人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	5人	35～39	5人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	4人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	12人	65～69	4人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	4人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	172人	5～9	141人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	178人	15～19	214人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	127人	25～29	41人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	74人	35～39	78人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	91人	45～49	155人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	177人	55～59	198人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	147人	65～69	34人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	34人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 業種は金融業であり、本店（本部）、支店、事務センター等の信用金庫に勤務する事務職・営業職である。
- 事業所の拠点は、滋賀県、京都府北部、奈良県、和歌山県と近畿の広範囲にあり、福井県、大阪府、三重県にも一部支店が点在する。
- 加入者グラフより、男性被保険者は60～64歳の占める割合が多い。女性被保険者は20～24歳と25～29歳に山があり、特に25～29歳の占める割合が多い。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
従来から特定健診及び特定保健指導について積極的に取り組んでいるが、第2期特定健診等実施計画に基づく総合健保の目標値に特定健診受診率がわずかながら達していない。
平成27年度新規事業であるデータヘルス計画書に基づき、健康管理事業推進委員会等を通じ意見を聞き、加入者に充実した保健事業に取り組む。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会の開催
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	データヘルス事業
保健指導宣伝	医療費通知の発行
保健指導宣伝	組合広報誌の発行
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の推進通知
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	共同保健指導宣伝
疾病予防	人間ドック補助（一泊及び日帰り）及び生活習慣病検査
疾病予防	巡回健診
疾病予防	郵送型大腸がん検診
疾病予防	郵送型子宮頸がん検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
その他	レセプト等点検業務
その他	柔道整復師療養費の点検業務
その他	ホームページの開設
予算措置なし	常備薬購入あっせん
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	インフルエンザ予防接種

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	健康管理事業推進委員会の開催	【目的】 委員担当者との連携を図る 【概要】 年に1回の開催	被保険者	全て	男女	- ～ (上限なし)	基準該当者	160	毎年、4～10月に1回実施する。議題内容は、特定健診の受診率の向上・保健指導の利用率の向上などを主な議題に挙げる。	委員担当者は各事業所の人事・総務担当が多く 健保事業の連携を図るのに成果がある。	年々委員の平均年齢が若くなり、被保険者に対しての指導的発言が弱まっている感がある。	5
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	8	データヘルス事業	【目的】 データヘルス計画の策定 【概要】 データヘルス計画に基づく保健事業の検討	被保険者被扶養者	全て	男女	- ～ -	基準該当者	400	データヘルス計画を策定のうえ、糖尿病重症化予防に重点を置いて対象者に受診勧奨を実施する。	HbA1c 6,5以上の対象者に対し文書と電話にて受診勧奨を実施する。	回答がない者に健康管理事業推進委員を通じて回答を促しているが、100%の受診勧奨は実現していない。	4
	2	医療費通知の発行	【目的】 医療費を通知することで医療費に対する意識付けを図る 【概要】 毎年2月に発行（年1回、前年12～11月分の医療費）	被保険者被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	基準該当者	399	毎年2月に前年の12～11月分の医療費を通知することで、医療費に対するコスト意識を図る。	被保険者からの照会等があり成果がある。	現状を維持する。	5
	5	組合広報誌の発行	【目的】 健康啓発、健康情報、健保制度の情報の提供 【概要】 年に2回（春・秋）号 発行	被保険者被扶養者	全て	男女	- ～ -	全員	1,529	春号は4月、秋号は10月に事業所を経由して被保険者に発行。任継被保険者は個人あて発行	事業所を経由しているため事業所との連携が図られている。	被扶養者に対する広報など（特定健診の案内など）について、被保険者が自宅に持ち帰らずに掲載内容が被扶養者に伝わらない。	5
	5	ジェネリック医薬品の推進通知	【目的】 医療費軽減のため 【概要】 原則4回、3か月に一度送付する	被保険者被扶養者	全て	男女	- ～ -	基準該当者	100	年4回実施。2ヶ月間で1,000円の医療費軽減が図られる者に発行。	ジェネリック推進通知の発行により医療費の軽減につながる。	実施時期、回数、基準該当者が定期的のため、該当者の範囲が限られているのではないか。軽減効果の分析が困難である。	5
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診	【目的】 生活習慣病予防のため実施 【概要】 （被保険者）事業主が行う定期健診と併せて実施（被扶養者）受診機会の提供	被保険者被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	4,519	毎年4月～2月に特定健康診査検査項目を網羅した「人間ドック及び生活習慣病検査」ならびに巡回検診を実施。平成30年度からは40歳以上の被扶養者全員に「特定健診受診券」を配布する。	被保険者は高い受診率である。事業主との連携と受診環境及び受診機会の多さによる成果である。	特定健診事業については、被保険者は高い受診率となっているが、被扶養者については、受診環境を整え、常時50%以上の受診率向上を図る。	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】 生活習慣の改善に働きかけ 【概要】 特定健診での基準該当者に対し、特定保健指導（面接等）を実施支援する	被保険者被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	4,251	「京都工場保健会」他4件の特定保健指導実施機関と契約をし、夏期と冬季の2回に分けて集団面接による初回面談を各事業所に設けた会場で実施する。	被保険者に対しては、事業主との連携により実施。	被扶養者については、特定健診の受診率の向上が必要であり、広報などの周知により意識改革を図りたい。	2
保健指導宣伝	5	共同保健指導宣伝	【目的】 健保連本部との共同広報 【概要】 健保連本部への拠出金	被保険者被扶養者	全て	男女	- ～ -	全員	211	健保連本部が実施する保健指導宣伝に参加し共同で実施。	CM・ポスター等の広報誌を活用し、広く国民に周知する。	-	3
疾病予防	3	人間ドック補助（一泊及び日帰り）及び生活習慣病検査	【目的】 がんなどの疾病の早期発見のために実施 【概要】 費用の一部補助	被保険者被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	全員	53,600	4月～2月までの11か月間、滋賀県・京都府・大阪府・奈良県・和歌山県・三重県の60機関の健診実施機関と契約のうえ実施する。	事業所との連携により受診率が向上している。	被扶養者の受診率向上を図る。	4

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	巡回健診	【目的】生活習慣病予防のため実施 【概要】受診機会を提供し、受診率向上を図る	被保険者被扶養者	全て	男女	35～74	全員	5,311	6月～2月の11か月間、「京都工場保健会」と「半田市医師会」の巡回検診を契約利用して、受診環境の提供を図っている。	事業所との連携により受診率の向上を図る。	引き続き継続的に実施する。	3
	3	郵送型大腸がん検診	40歳以上の被保険者、被扶養者を対象に実施	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	900	平成30年度より新規事業、広報誌「健保だより春号」に申込書を閉じこむことで広報周知している。	-	-	4
	3	郵送型子宮頸がん検診	20歳以上女性の被保険者、被扶養者を対象に実施	被保険者被扶養者	全て	女性	20～74	基準該当者	900	平成30年度より新規事業、広報誌「健保だより春号」に申込書を閉じこむことで広報周知している。	-	-	4
	3	インフルエンザ予防接種	【目的】季節性疾患等の重症化予防 【概要】費用の一部補助	被保険者被扶養者	全て	男女	15～74	全員	7,250	9月に各事業所には文書で実施案内を、健保だより「秋号」で全被保険者に広報しており、またホームページに掲載をし周知徹底を図る。実施期間は通年。	事業所との連携により接種率が向上している。	現状を維持する。	4
その他	4	レセプト等点検業務	【目的】医療費の適正化 【概要】業者に委託してレセプト全件を審査	被保険者被扶養者	全て	男女	-～-	全員	1,140	平成25年度からレセプト全件の審査委託を実施。	医療費の適正化として、医療費の軽減に期待。	医療費の適正化として、医療費の軽減に期待。	3
	4	柔道整復師療養費の点検業務	【目的】医療費の適正化 【概要】業者に委託した柔整療養費の点検・審査	被保険者被扶養者	全て	男女	-～-	全員	900	平成27年度（新規事業）	医療費の適正化を推進する。	医療費の軽減に期待。	3
	5	ホームページの開設	【目的】ホームページによる広報 【概要】定期的にホームページの更新	被保険者被扶養者	全て	男女	-～-	全員	300	ホームページによる案内や広報、諸様式の掲載するなど、新情報を提供できるよう適宜、更新している。	加入者からの照会等でホームページの案内や説明に利用する。	利用者数が少ない。事業所での利用範囲が限られている。	4
予算措置なし	3	常備薬購入あっせん	【目的】セルフケアを促すため 【概要】年一回（秋頃）常備薬のあっせん販売の案内、とりまとめを実施	被保険者被扶養者	全て	男女	-～-	全員	0	利用者 995名	事業所との連携により成果がある。	現状を維持する。	4

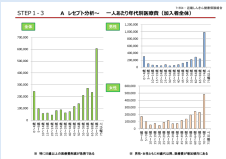
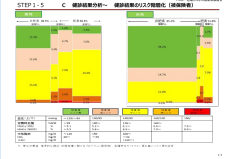
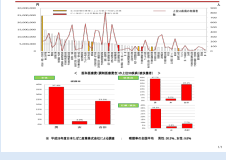
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	労働安全衛生法に基づき、被保険者の健康管理	被保険者	男女	- ～ -	実施回数：年1回、 実施時期：各事業所毎	-	-	無
インフルエンザ予 防接種	季節的疾患等の重症化予防	被保険者	男女	- ～ -	各事業所ごとに集団接種または個別接種を実施	-	-	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

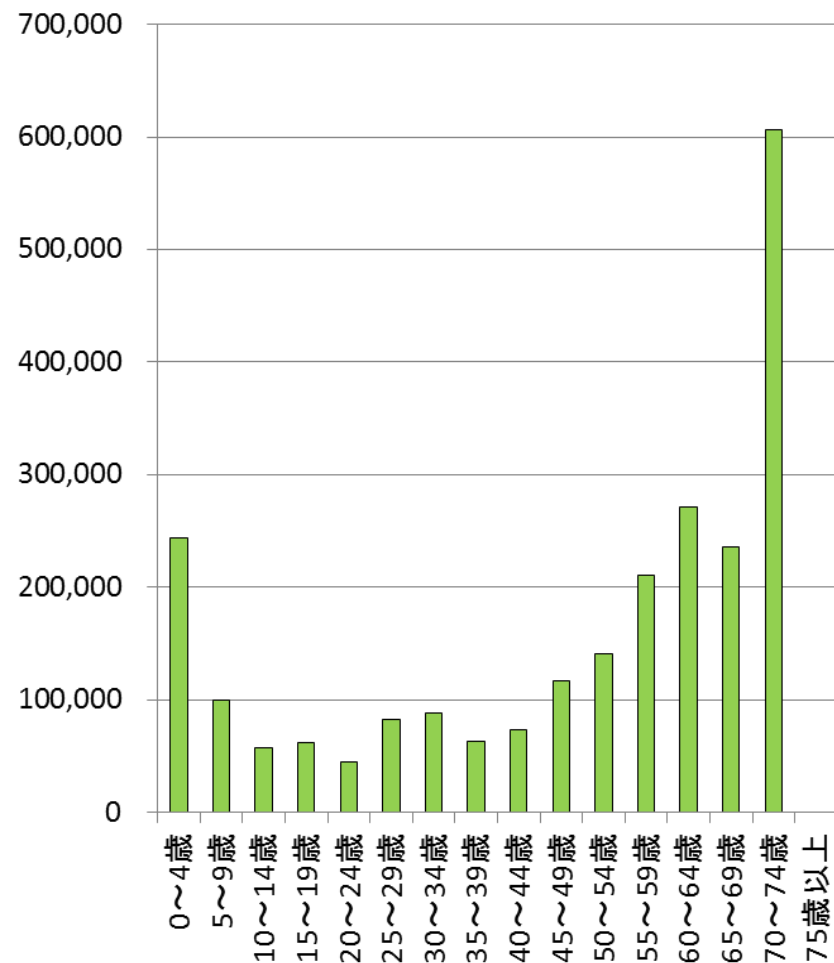
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		A レセプト分析～一人あたり年代別医療費（加入者全体）	-	-
イ		B レセプト分析～生活習慣病関連疾病と医療費の対比	-	-
ウ		C 健診結果分析～健診結果のリスク階層化（被保険者）	-	-
エ		D 健診結果分析～特定健診・特定保健指導の受診率（加入者全体）	特定健診分析	被扶養者の特定健診受診率・保健指導の利用率のアップのため、巡回検診とコラボした体制づくりを強化する。
オ		E レセプト・健診結果分析～今後の検討課題	-	重症化予防として、事業主と提携した受診勧奨の強化。

STEP 1 - 3

A レセプト分析～

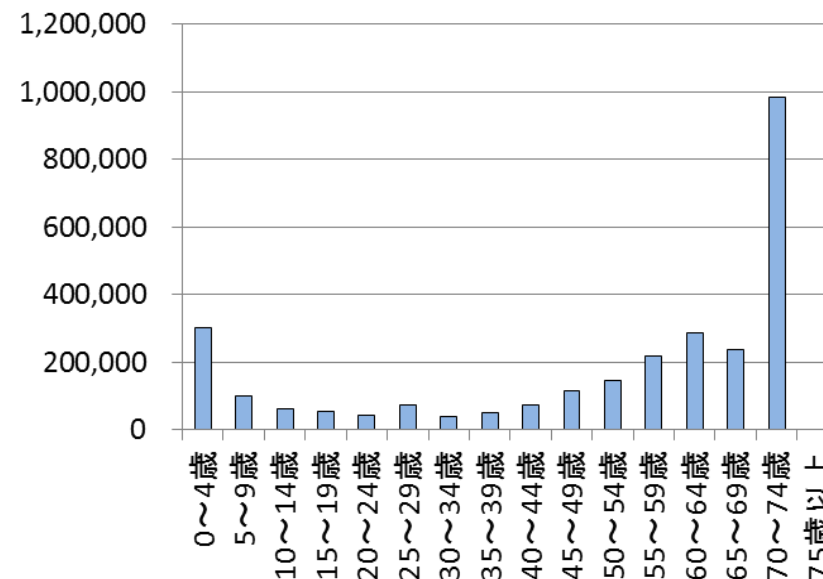
一人あたり年代別医療費（加入者全体）

全体

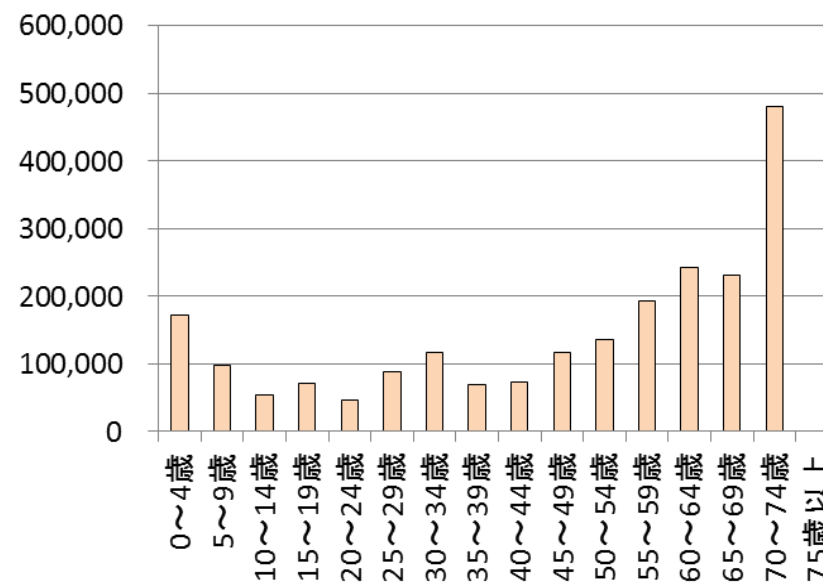


※ 特に55歳以上の医療費削減が急務である

男性



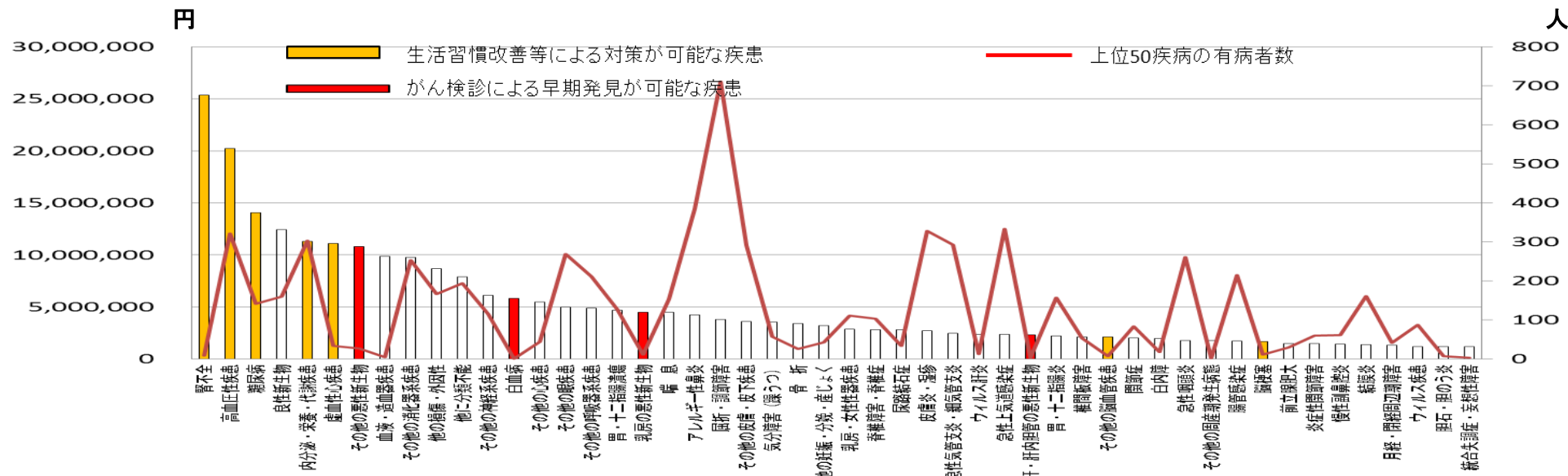
女性



※ 男性・女性ともに40歳代以降、医療費が増加傾向にある

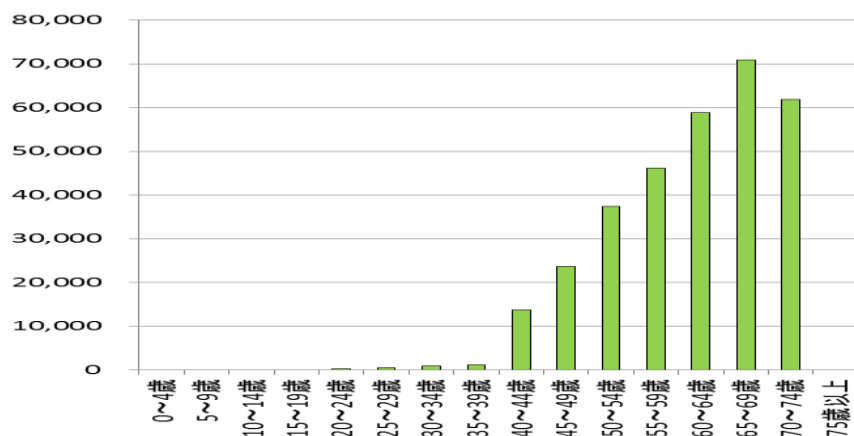
STEP 1 - 4

B レセプト分析～ 生活習慣病関連疾病と医療費の対比

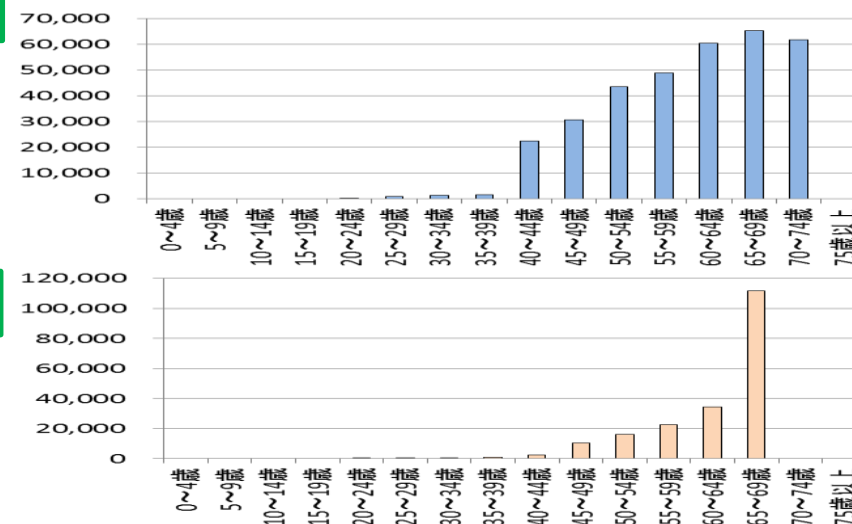


＜ 医科医療費(調剤医療費含)の上位50疾病(被保険者) ＞

全体



男性

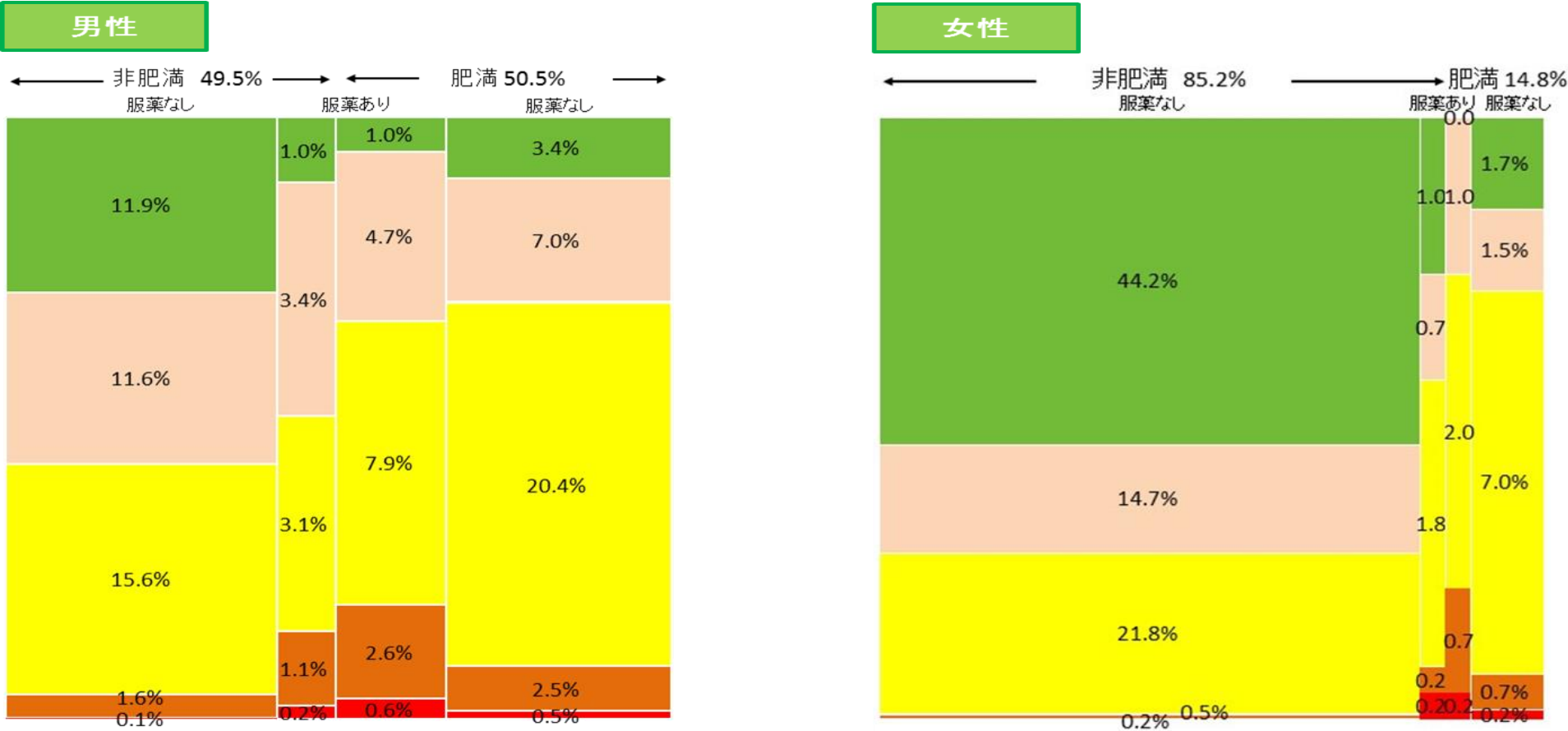


女性

＜ 生活習慣病の年代別一人あたり医療費（被保険者） ＞

STEP 1 - 5

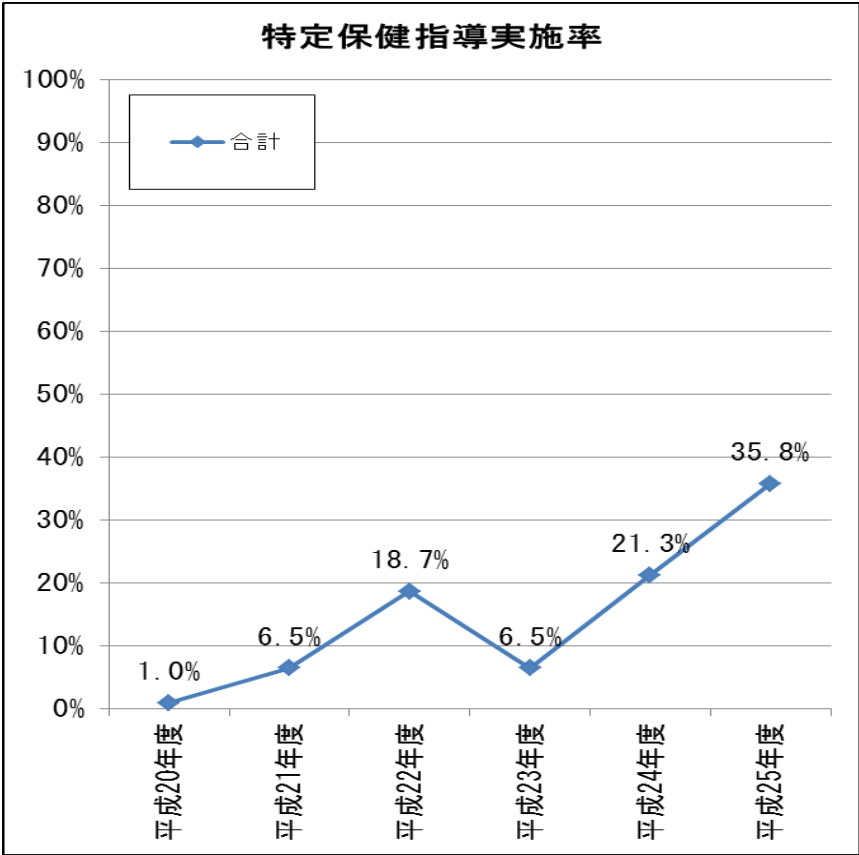
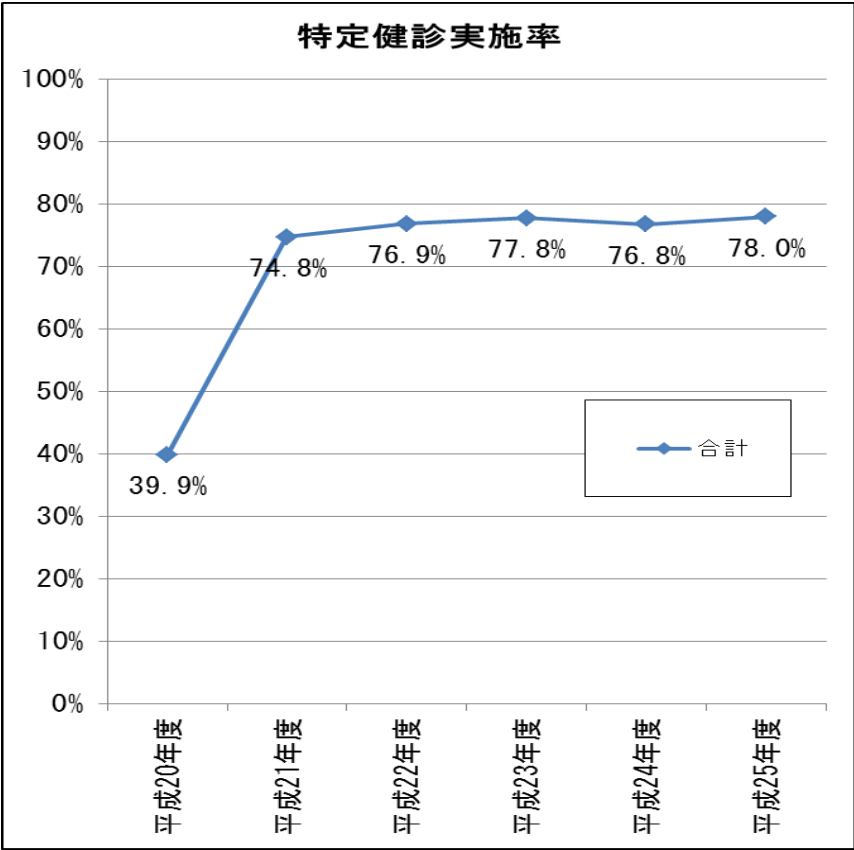
C 健診結果分析～ 健診結果のリスク階層化（被保険者）



		検査値 リスク無	検査値 低リスク	検査値 中リスク	検査値 高リスク	検査値 超高リスク
血圧(上/下)	mmHg	～129/～84	130/85	140/90	160/100	180/
空腹時血糖	md/dl	～99	100～	126～	160～	
HbA1c(JDS)	%	～5.1	5.2～	6.1～	6.6～	7.6～
HbA1c(NGSP)	%	～5.5	5.6～	6.5～	7.0～	8.0～
中性脂肪	mg/dl	～149	150	300～		
HDL	mg/dl	40～	～39	～34		
(LDL)	mg/dl			(140～)		

※ 厚生労働省 標準的な健診・保健指導に関するプログラム(確定版)、各種学会ガイドライン等を基にリスク度を設定

STEP 1 - 6 D 健診結果分析～ 特定健診・特定保健指導の受診率（加入者全体）



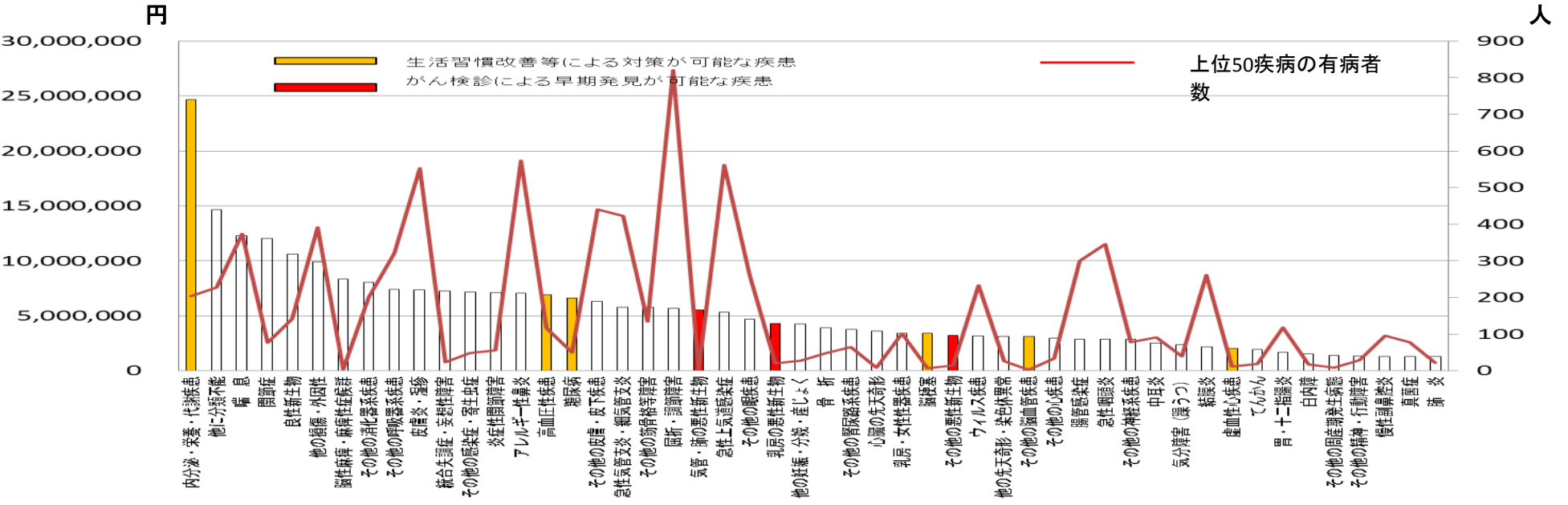
参考 <第2期特定健康診査実施計画書>

保険者別	全国目標	総合健保	単一健保	協会健保	市町村国保	国保組合	共済組合
健診実施率	70%	85%	90%	65%	60%	70%	90%
保健指導実施率	45%	30%	60%	30%	60%	30%	40%

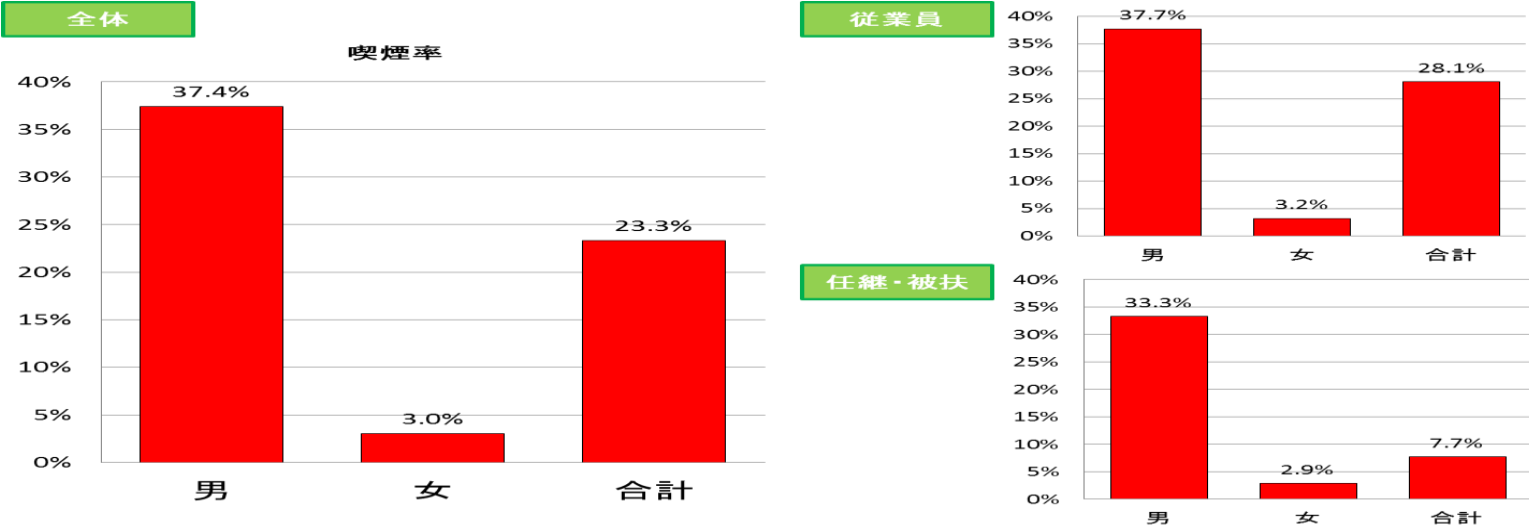
<当組合の目標値>

項目		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
特定健康診査	目標値	79%	80%	82%	83%	85%
	目標人数	2,624人	2,702人	2,817人	2,899人	3,019人
	対象者数	3,322人	3,378人	3,435人	3,493人	3,552人
特定保健指導	目標値	25%	26%	28%	29%	30%
	目標人数	116人	113人	113人	110人	107人
	対象者数	463人	433人	405人	379人	355人

STEP 1 - 7 E レセプト・健診結果分析～ 今後の検討課題



< 医療医療費(調剤医療費含)の上位50疾病(被扶養者) >



※ 平成26年度日本たばこ産業株式会社による調査 : 喫煙率の全国平均 男性:30.3%、女性:9.8%

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	未選択	被保険者については健診結果から適切な受診勧奨を実施できるが、被扶養者については受診率が5割程度であり約半分の受診勧奨が適切に実施できていない。	➡	被扶養者の特定健診の受診率向上が最優先である。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	適用事業所が、滋賀県・京都府・奈良県・和歌山県と近畿の広範囲にあるので、被保険者の住所所在地も近畿の広範囲に分布している。	➡	被扶養者の健診を受けやすくするため、医療機関の契約、巡回検診の会場の増加を拡大する。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	引き続き被保険者の特定健診の受診率は好調であるが、被扶養者の受診率については5割程度と低調である。	➡	平成29年度までは特定健診受診券の交付は希望者からの申し出制であったが、30年度より対象者全員に交付するように変更する。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 医療費の適正化に努める	事業全体の目標 被扶養者の特定健診の受診率アップ
------------------------	-----------------------------

事業の一覧	
職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会の開催
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	データヘルス事業
保健指導宣伝	医療費通知の発行
保健指導宣伝	組合広報誌の発行
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の推進通知
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	共同保健指導宣伝
疾病予防	人間ドック補助（一泊及び日帰り）及び生活習慣病検査
疾病予防	巡回健診
疾病予防	郵送型大腸がん検診
疾病予防	郵送型子宮頸がん検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	常備薬購入あっせん
その他	レセプト等点検業務
その他	柔道整復師療養費の点検業務
その他	ホームページの開設

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー 分類	実施体制	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢										対象者
アウトプット指標													アウトカム指標			
職場環境の整備																
保健指導 宣伝	1	既存	健康管理事業推進委員会の開催	全て	男女	0 ～ (上限なし)	加入者 全員	1	シ	-	ス	-	160	健康管理事業を推進させるため事務局において企画立案を行い健康管理事業推進委員会を開催する	健康管理事業を推進させるため事務局において企画立案を行い健康管理事業推進委員会を開催する	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	コラボヘルスの提案(【実績値】1回　【目標値】令和3年度：1回)協同（コラボヘルス）の提案												コラボヘルスの推進(【実績値】1回　【目標値】令和3年度：1回)協同（コラボヘルス）の提案により健保組合の事業を事業所担当者とともに進める			
加入者への意識づけ																
保健指導 宣伝	4	新規	データヘルス事業	全て	男女	18 ～ (上限なし)	基準該 当者	1	イ	-	ア	-	500	データヘルス計画に基づき、生活習慣病の糖尿病等重症化予防に取り組む	糖尿病等重症化予防に取り組み医療費を抑える	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	重症化予防(【実績値】100%　【目標値】令和3年度：100%)データヘルス計画書に基づく事業の実施と生活習慣病等の重症化予防による医療費の削減												重症化予防による医療費の軽減(【実績値】75.8%　【目標値】令和3年度：80%)生活習慣病等の重症化予防による医療費の削減のため未返信者への後追いを事業所担当者と協力して100%実施する			
	2	既存	医療費通知の発行	全て	男女	0 ～ 74	基準該 当者	1	イ	-	ス	-	440	1ヵ年（前年12月～当年11月）の医療費を全対象者に配布	医療費に対しての意識付けを促す	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	医療費通知(【実績値】100%　【目標値】令和3年度：100%)医療費の適正化を目指し医療費の削減に努める												医療費通知による医療費の適正化(【実績値】100%　【目標値】令和3年度：100%)医療費の適正化を目指し医療費の削減のため、見やすい、意識しやすい通知書を目指す			
	2	既存	組合広報誌の発行	全て	男女	18 ～ 74	被保険 者	1	ス	-	ス	-	1,556	組合広報誌「健保だより」を全被保険者に配布する	広報誌を通じて健保組合の事業に対しての意識づくりを行い医療費の削減を目指す	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	広報誌の発行(【実績値】2回　【目標値】令和3年度：2回)広報誌発行：原則年に2回												広報誌の発行による健康関心度の向上(【実績値】2回　【目標値】令和3年度：2回)加入者の健康関心度の向上「健康保険のしおり」を全被保険者に配布した			
	7	既存	ジェネリック医薬品の推進通知	全て	男女	0 ～ 74	基準該 当者	1	ク	-	ス	-	172	年4回、基準該当者に対し後発医薬品の使用促進案内とジェネリックシールの配布	医療費の削減を目指す	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	ジェネリック医薬品の推進通知(【実績値】2回　【目標値】令和3年度：4回)医療費の軽減を目指す												ジェネリック医薬品推進通知による医療費の軽減(【実績値】2回　【目標値】令和3年度：4回)年4回の基準該当者に対して実施する案内とは別に、健康保険被保険者証の新規交付者に対して「ジェネリックシール」の同時配布を実施する			
個別の事業																
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健診	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	1	ク	40歳以上の被保険者・被扶養者を対象に実施 全額健康保険組合負担（受信者負担なし）	ア	事業主健診の健診結果の適切な受領、人間ドック・生活習慣病検査の推進、巡回健診の拡大、特定健診受診券の対象者全員への配布など受診機会の拡充。	4,464	40歳以上の被保険者・被扶養者を対象に実施 全額健康保険組合負担（受信者負担なし）	40歳以上の被保険者・被扶養者の受診率85%を目標。特に被扶養者については常時50%以上の受診率を目標。	被保険者については健診結果から適切な受診勧奨を実施できるが、被扶養者については受診率が5割程度であり約半分の受診勧奨が適切に実施できていない。
	特定健診の推進(【実績値】84.2%　【目標値】令和3年度：84.6%)被扶養者の受診率向上に向けた健診案内を図る												特定健診による重症化予防(【実績値】84.2%　【目標値】令和3年度：84.6%)被扶養者の受診率常時50%以上の目標のため、受診会場を増やす			
特定保健指導事業	4	既存（法定）	特定保健指導	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	1	シ	特定健診の結果からみて健康の保持に努める必要があり生活習慣を変えていくのに適切な支援が必要とされる人を実施。 全額健康保険組合負担（利用者負担なし）	ア	被保険者については対象者全員へ案内後に事業所とコラボして事業所の会場での初回面接実施、被扶養者については健診実施機関よりの保健指導の案内に加えて、健保組合からも案内する。	5,010	特定健診の結果からみて健康の保持に努める必要があり生活習慣を変えていくのに適切な支援が必要とされる人を実施。 全額健康保険組合負担（利用者負担なし）	保健指導対象者の特定保健指導利用率を45%以上とする。特に被扶養者の利用率については常時10%以上とする。	被保険者については健診結果から適切な受診勧奨を実施できるが、被扶養者については受診率が5割程度であり約半分の受診勧奨が適切に実施できていない。
	特定保健指導の推進(【実績値】26.5%　【目標値】令和3年度：40.0%)被扶養者の特定保健指導利用率のアップ												特定保健指導による生活習慣病の改善(【実績値】26.5%　【目標値】令和3年度：40.0%)巡回検診会場での特定保健指導の実施会場を増やし被扶養者が保健指導を利用しやすくする			
保健指導 宣伝	5	既存	共同保健指導宣伝	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	-	ス	-	-	健保連本部が行う保健指導宣伝に参加し共同で実施（分担金）	健保連本部が行う保健指導宣伝に参加し共同で実施（分担金）	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	共同保健指導宣伝(【実績値】201円　【目標値】令和3年度：211円)-												健保連本部が行う保健指導宣伝に参加し共同で実施（分担金）(【実績値】201円　【目標値】令和3年度：211円)-			
疾病予防	3	既存	人間ドック補助（一泊及び日帰り）及び生活習慣病検査	全て	男女	35 ～ 74	基準該 当者	1	イ	35歳以上の被保険者・被扶養者を対象に実施 健康保険組合負担限度額25,000円	ス	6 2 か所の健診実施機関と提携し 4 月から翌年 2 月までの 1 1 か月間で実施	53,600	35歳以上の被保険者・被扶養者を対象に実施 健康保険組合負担限度額25,000円	受診率を常時70%以上とし、被保険者については常時80%以上、被扶養者については常時50%以上としたい。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	人間ドック・生活習慣病検査の実施(【実績値】100%　【目標値】令和3年度：100%)広報誌による広報及びホームページによる広報などにより受診率の向上を目指す												人間ドック・生活習慣病検査の実施による病気の早期発見、早期治療(【実績値】58%　【目標値】令和3年度：70%)受診率の向上のため健診受付期間を 4 月～翌年 2 月まで幅広く受け付ける			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者			注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢										対象者	
アウトプット指標													アウトカム指標				
3	既存		巡回健診	全て	男女	35～74	基準該当者	1	イ	35歳以上の被保険者・被扶養者を対象に実施 健康保険組合負担限度額25,000円	ス	巡回健診実施事業者である2事業者に対し健診会場および実施日の拡充を要望し、健診希望者の受診機会の拡充を図る。	5,311	35歳以上の被保険者・被扶養者を対象に実施 健康保険組合負担限度額25,000円	巡回健診の被扶養者の利用者を常時30%台から常時40%以上としたい。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
巡回健診の実施(【実績値】100% 【目標値】令和3年度：100%)被扶養者に向けた広報の充実を図り受診率アップを目指す													巡回健診により受診機会の増加(【実績値】12% 【目標値】令和3年度：40%)受診率の向上のため巡回検診会場を増やす				
3	新規		郵送型大腸がん検診	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ウ	申込者の資格確認後に検査実施機関より「検査キッド」を送付し、検査後に検査結果を受領する	ス	健康保険組合の春の広報誌に申込書を同封し、受付期間を4月から12月までとし実施する	750	40歳以上の被保険者・被扶養者に対し郵送型大腸がん検診を実施。 費用は全額健保組合負担	がんに対する意識の向上と早期発見を目指す	該当なし	
郵送型大腸がん検診(【実績値】- 【目標値】令和3年度：100%)健康保険組合の春の広報誌に申込書を同封し、対象者全員に周知する。 受付期間を4月から12月までとし実施する。													郵送型大腸がん検診による大腸がんの早期発見(【実績値】- 【目標値】令和3年度：5%)前年の受診率を上回る（前年度4.2%）				
3	新規		郵送型子宮頸がん検診	全て	女性	20～74	基準該当者	1	ウ	申込者の資格確認後に検査実施機関より「検査キッド」を送付し、検査後に検査結果を受領する	ス	健康保険組合の春の広報誌に申込書を同封し、受付期間を4月から12月までとし実施する	750	20歳以上の被保険者・被扶養者に対し郵送型子宮頸がん検診を実施。 費用は全額健保組合負担	がんに対する意識の向上と早期発見を目指す	該当なし	
郵送型子宮頸がん検診(【実績値】- 【目標値】令和3年度：100%)健康保険組合の春の広報誌に申込書を同封し、対象者全員に周知する。 受付期間を4月から12月までとし実施する。													郵送型子宮頸がん検診による子宮頸がんの早期発見(【実績値】- 【目標値】令和3年度：5%)前年の受診率を上回る（前年度4.4%）				
3	既存		インフルエンザ予防接種	全て	男女	15～74	基準該当者	1	ス	15歳以上の被保険者・被扶養者を対象に実施し、インフルエンザ予防接種者からの請求に基づき、自己負担額1,000円を除いた金額を還付する	ス	通年の実施でホームページ上に申し込み要綱を掲載しているが、9月に事業所を通じて広報するとともに10月の健康保険組合の広報誌で再度お知らせする。	7,500	季節的疾患等の重症化予防 15歳以上の被保険者・被扶養者を対象に実施 (自己負担額1,000円)	季節的疾患等の重症化予防、特に被扶養者の受診率を常時30%以上を目標にする。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
インフルエンザ予防接種の実施(【実績値】100% 【目標値】令和3年度：100%)健康保険組合の秋の広報誌にて、対象者全員に周知する。 受付期間を9月から2月までとし実施する。													インフルエンザ予防接種の実施による重症化予防(【実績値】48.8% 【目標値】令和3年度：60%)前年の接種率を上回る（前年度56.8%）				
8	既存		常備薬購入あっせん	全て	男女	0～74	加入者全員	1	シ	-	ア	-	-	-セルフケアを促すために年に1回（秋ごろ）常備薬の有償斡旋販売の案内・取りまとめを実施	セルフケアを促すために年に1回（秋ごろ）常備薬の有償斡旋販売の案内・取りまとめを実施	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
常備薬有償斡旋(【実績値】- 【目標値】令和3年度：0円)セルフケアを促す													常備薬有償斡旋によるセルフケアの促進(【実績値】- 【目標値】令和3年度：0円)セルフケアを促すために事業所担当者と協力して案内文書を被保険者・被扶養者全員に配布できるよう工夫する				
その他	4	既存	レセプト等点検業務	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	-	-従来の事業を継続し、医療費の適正化および医療費の軽減を図る	従来の事業を継続し、医療費の適正化および医療費の軽減を図る	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	レセプト点検業務(【実績値】- 【目標値】令和3年度：784件)医療費の適正化													レセプト点検業務による医療費の適正化(【実績値】- 【目標値】令和3年度：52,800千円)医療費の軽減			
	4	新規	柔道整復師療養費の点検業務	全て	男女	0～74	加入者全員	1	イ	-	ケ	-	900	前年度事業を継続し、医療費の適正化および医療費の軽減を図る	前年度事業を継続し、医療費の適正化および医療費の軽減を図る	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	柔道整復師療養費の点検業務(【実績値】105件 【目標値】令和3年度：48件)医療費の適正化													柔道整復師療養費の点検業務による医療費の軽減(【実績値】477千円 【目標値】令和3年度：253千円)医療費の軽減			
	5	既存		ホームページの開設	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	-	-ホームページによる広報を充実し、定期的に情報提供などホームページの更新を実施	ホームページによる広報を充実し、定期的に情報提供などホームページの更新を実施	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	ホームページの開設(【実績値】- 【目標値】令和3年度：0円)-													ホームページの開設による情報提供(【実績値】- 【目標値】令和3年度：0円)-			

注1) 1．職場環境の整備 2．加入者への意識づけ 3．健康診査 4．保健指導・受診勧奨 5．健康教育 6．健康相談 7．後発医薬品の使用促進 8．その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1．健保組合 2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3．健保組合と事業主との共同事業

注4) ア．加入者等へのインセンティブを付与 イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ．ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など） オ．専門職による対面での健診結果の説明 カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ．定量的な効果検証の実施 ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ．事業主と健康課題を共有 ス．その他

注5) ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ．専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ．他の保険者との共同事業 オ．他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ．自治体との連携体制の構築 キ．医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク．保険者協議会との連携体制の構築
ケ．その他の団体との連携体制の構築 コ．就業時間内も実施可（事業主と合意） サ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス．その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 健康管理事業推進委員会の開催

加入者への意識づけ

- 1 データヘルス事業
- 2 医療費通知の発行
- 3 組合広報誌の発行
- 4 ジェネリック医薬品の推進通知

個別の事業

- 1 特定健診
- 2 特定保健指導
- 3 人間ドック補助（一泊及び日帰り）及び生活習慣病検査
- 4 巡回健診
- 5 郵送型大腸がん検診
- 6 郵送型子宮頸がん検診
- 7 インフルエンザ予防接種
- 8 レセプト等点検業務
- 9 柔道整復師療養費の点検業務
- 10 ホームページの開設
- 11 共同保健指導宣伝
- 12 常備薬購入あっせん

【保健事業の基盤】職場環境の整備

1	事業名	健康管理事業推進委員会の開催							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	-		予算額	160千円	
	実績	ケ,シ		実績					全事業所の健康管理事業推進委員を対象に実施していたが、昨年に引き続き今年度もコロナ感染拡大防止のため中止した。
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-		決算額	0千円	
	実績	ア		実績					-
実施計画 (令和3年度)		健康管理事業を推進させるため事務局において企画立案を行い健康管理事業推進委員会を開催する							
振り返り	実施状況・時期		毎年10月に健康管理事業推進員を対象に実施計画を立てていたが、新型コロナ感染拡大のため、昨年に引き続き中止した。						
	成功・推進要因		新型コロナ感染拡大のため、昨年に引き続き中止した。						
	課題及び阻害要因		2年連続中止したが、やむを得ない状況であったと判断する。4年度においてもコロナ感染状況により臨機応変に開催の可否を判断する。						
評価		3. 60%以上							
事業目標									
健康管理事業を推進させるため事務局において企画立案を行い健康管理事業推進委員会を開催する									
アウトプット指標 コラボヘルスの提案（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和3年度：1回/0回 【達成度】0.0%）協同（コラボヘルス）の提案[-]									
アウトカム指標									
コラボヘルスの推進（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和3年度：1回/0回 【達成度】0%）協同（コラボヘルス）の提案により健保組合の事業を事業所担当者とともに進める[-]									

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1	事業名	データヘルス事業										
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）										
分類												
注1)事業分類	計画	4-力	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規			
	実績	4-力		実績						1．健保組合		
共同事業		共同事業ではない										
事業の内容												
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ （上限なし） 対象者分類 基準該当者										
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ （上限なし） 対象者分類 基準該当者										
注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画					予算額	500千円		
	実績	イ,エ,ク,シ		実績	健診結果とレセプト情報から対象者を抽出し、事業所を通して個別に受診勧奨を実施する。							
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画					決算額	745 千円		
	実績	ア,キ,コ		実績	受診勧奨対象者を抽出後、委託機関から受診勧奨を行う。未受診者には、健康管理事業推進委員を通じて再度勧奨を実施する。							
実施計画 (令和3年度)		データヘルス計画に基づき、生活習慣病の糖尿病等重症化予防に取り組む										
振り返り	実施状況・時期		受診勧奨者数 ・ 血圧関係 8名 ・ LDLコレステロール関係 59名 ・ 血糖関係 1名									
	成功・推進要因		最終返信状況 68件中41件 （60.3%） 精密検査受診状況 68件中21件（30.9%） 前年と比較して返信率、受診率ともに増加 多くは経過観察として通院のきっかけとなり、治療が必要な方が、重症化する前に治療を開始することになったと考える。									
	課題及び阻害要因		今後も受診の必要性やメリット、健康診断と受診の違いなど状況に合わせた勧奨を実施していく。									
評価		5．100%										
事業目標												

糖尿病等重症化予防に取り組み医療費を抑える

アウトプット指標

重症化予防（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100.0%）データヘルス計画書に基づく事業の実施と生活習慣病等の重症化予防による医療費の削減[-]

アウトカム指標

重症化予防による医療費の軽減（【平成29年度末の実績値】75.8%【計画値/実績値】令和3年度：80%/59.4% 【達成度】74.3%）生活習慣病等の重症化予防による医療費の削減のため未返信者への後追いを事業所担当者と協力して100%実施する[-]

2事業名	医療費通知の発行										
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）										
分類											
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1．健保組合			予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1．健保組合						
共同事業	共同事業ではない										
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者									
注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	-				予算額	440千円	
	実績	イ,エ		実績	2月に前々年の12月から前年の11月分の医療費通知を世帯ごとに送付する。						
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-				決算額	265 千円	
	実績	ア		実績	世帯ごとに医療費通知を各事業所の健康管理事業推進委員を通じて配布する。						
実施計画 (令和3年度)	1ヵ年（前年12月～当年11月）の医療費を全対象者に配布										
振り返り	実施状況・時期		2月に前々年の12月から前年の11月分の医療費通知を各事業所の健康管理事業推進員を通じて被保険者に配布した。								
	成功・推進要因		2月に医療費通知を配布することで、医療費控除の証明書類に使用できるため、関心も高く、医療費に対するコスト意識が増えた。								
	課題及び阻害要因		現状を維持する。								
評価	5．100%										

事業目標
医療費に対しての意識付けを促す
アウトプット指標 医療費通知（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100.0%）医療費の適正化を目指し医療費の削減に努める[-] アウトカム指標 医療費通知による医療費の適正化（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100.0%）医療費の適正化を目指し医療費の削減のため、見やすい、意識しやすい通知書を目指す[-]

3	事業名	組合広報誌の発行									
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）										
分類											
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存		
	実績	2		実績	1．健保組合						
共同事業	共同事業ではない										
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者									
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	-			予算額		1,556千円	
	実績	シ		実績	年2回（4月と10月）広報誌を発行 保健事業及び保健制度の周知、組合会の予算・決算等の報告						
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-			決算額		1,583 千円	
	実績	ア		実績	各事業所の健康管理事業推進委員の協力により、被保険者全員に配布。 任意継続被保険者には、自宅に郵送した。						
実施計画 (令和3年度)	組合広報誌「健保だより」を全被保険者に配布する										

振り返り	実施状況・時期	4月と10月の2回、広報誌を発行する。 新規加入者には、「社会保険の知識」を配布
	成功・推進要因	各事業所の健康管理事業推進委員の協力により、被保険者全員に配布する。 任意継続被保険者には、自宅に郵送する。 新規加入者に「社会保険の知識」を配布することで健保・厚年等の正しい知識を周知する。
	課題及び阻害要因	現状を維持する。
評価	5．100%	
事業目標		
広報誌を通じて健保組合の事業に対しての意識づくりを行い医療費の削減を目指す		
アウトプット指標	広報誌の発行（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：2回/2回　【達成度】100.0%）広報誌発行：原則年に2回[-]	
アウトカム指標	広報誌の発行による健康関心度の向上（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：2回/2回　【達成度】100.0%）加入者の健康関心度の向上 「健康保険のしおり」を全被保険者に配布した[-]	

4	事業名	ジェネリック医薬品の推進通知							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	7-イ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	7-イ		実績					
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ク	実施方法	計画	-		予算額		172千円
	実績	シ		実績					
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-		決算額		55 千円
	実績	ア		実績					

実施計画 (令和3年度)	年4回、基準該当者に対し後発医薬品の使用促進案内とジェネリックシールの配布		
振り返り	実施状況・時期	新規加入者に対し、保険証交付時にジェネリック推進シール「ジェネリック医薬品を希望します」を配布する。 該当者に対して、新薬との差額を通知し、後発医薬品の使用促進を案内する。	
	成功・推進要因	医療費の軽減につなげる。	
	課題及び阻害要因	医薬品会社の不祥事によりジェネリック医薬品の供給が不安定のため推進を控えた。	
評価	4．80%以上		
事業目標			
医療費の削減を目指す			
アウトプット指標	ジェネリック医薬品の推進通知（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：4回/1回　【達成度】80%）医療費の軽減を目指す[-]		
アウトカム指標	ジェネリック医薬品推進通知による医療費の軽減（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：4回/1回　【達成度】80%）年4回の基準該当者に対して実施する案内とは別に、健康保険被保険者証の新規交付者に対して「ジェネリックシール」の同時配布を実施する[-]		

【個別の事業】

1	事業名	特定健診							
健康課題との関連		被保険者については健診結果から適切な受診勧奨を実施できるが、被扶養者については受診率が5割程度であり約半分の受診勧奨が適切に実施できていない。							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ク	実施方法	計画	40歳以上の被保険者・被扶養者を対象に実施 全額健康保険組合負担（受信者負担なし）	予算額	4,464千円		
	実績	エ,オ,ク,ケ,シ		実績	人間ドッグ・生活習慣病検査・巡回健診・事業主健診等の健診結果を活用する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	事業主健診の健診結果の適切な受領、人間ドック・生活習慣病検査の推進、巡回健診の拡大、特定健診受診券の対象者全員への配布など受診機会の拡充。	決算額	3,939 千円		
	実績	ア		実績	事業主健診等各健診結果を集計し一覧にまとめる。				
実施計画 (令和3年度)		40歳以上の被保険者・被扶養者を対象に実施 全額健康保険組合負担（受信者負担なし）							
振り返り	実施状況・時期		4月から翌年2月まで実施。 受診率は被保険者が95.8%、被扶養者50.6%						
	成功・推進要因		被扶養者の受診率の向上を図るため前年度から被扶養者には受診券を自宅に配布している。 被扶養者の受診環境及び受診機会を整理して受診率向上を図る。						
	課題及び阻害要因		受診率は被保険者で95%以上、被扶養者で50%以上を維持できたが、引き続き受診率向上を図る。						
評価		5. 100%							
事業目標									

40歳以上の被保険者・被扶養者の受診率85%を目標。特に被扶養者については常時50%以上の受診率を目標。

アウトプット指標 特定健診の推進（【平成29年度末の実績値】84.2%【計画値/実績値】令和3年度：84.6%/82.7% 【達成度】97.8%）被扶養者の受診率向上に向けた健診案内を図る[-]

アウトカム指標

特定健診による重症化予防（【平成29年度末の実績値】84.2%【計画値/実績値】令和3年度：84.6%/82.7% 【達成度】97.8%）被扶養者の受診率常時50%以上の目標のため、受診会場を増やす[-]

2 事業名		特定保健指導									
健康課題との関連		被保険者については健診結果から適切な受診勧奨を実施できるが、被扶養者については受診率が5割程度であり約半分の受診勧奨が適切に実施できていない。									
分類											
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合		予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)	
	実績	4-ア		実績	1. 健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者									
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	特定健診の結果からみて健康の保持に努める必要があり生活習慣を変えていくのに適切な支援が必要とされる人を実施。 全額健康保険組合負担（利用者負担なし）				予算額	5,010千円	
	実績	イ,エ,オ,コ,シ		実績	健診結果をもとに対象者を抽出し、各事業所の健康管理事業推進委員を通して本人に勧奨を行う。 全額健康保険組合負担（利用者負担なし）						
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	被保険者については対象者全員へ案内後に事業所とコラボして事業所の会場での初回面接実施、被扶養者については健診実施機関よりの保健指導の案内に加えて、健保組合からも案内する。				決算額	1,660 千円	
	実績	ア,キ,コ		実績	各事業所の健康管理事業推進委員を通して本人に勧奨を行い、対象者は、委託契約をしている事業所とICTを活用した遠隔面談（一部対面）を実施する。						
実施計画 (令和3年度)		特定健診の結果からみて健康の保持に努める必要があり生活習慣を変えていくのに適切な支援が必要とされる人を実施。 全額健康保険組合負担（利用者負担なし）									

振り返り	実施状況・時期	委託契約を締結して実施 3 医療機関と 1 保健指導事業所 ICTを活用した遠隔面談（一部対面）での実施
	成功・推進要因	積極的支援修了者の割合は21.5%（23.4%） 動機付支援修了者の割合は26.5%（22.6%） （ ）令和2年度の数字
	課題及び阻害要因	ICTを活用した遠隔指導を実施したが、対象者が不慣れのため途中で脱落する者が出た
評価	4．80%以上	
事業目標		
保健指導対象者の特定保健指導利用率を45%以上とする。特に被扶養者の利用率については常時10%以上とする。		
アウトプット指標 特定保健指導の推進（【平成29年度末の実績値】26.5%【計画値/実績値】令和3年度：40.0%/22.4% 【達成度】56.0%）被扶養者の特定保健指導利用率のアップ[-]		
アウトカム指標		
特定保健指導による生活習慣病の改善（【平成29年度末の実績値】26.5%【計画値/実績値】令和3年度：40.0%/22.4% 【達成度】56.0%）巡回検診会場での特定保健指導の実施会場を増やし被扶養者が保健指導を利用しやすくする[-]		

3	事業名	人間ドック補助（一泊及び日帰り）及び生活習慣病検査							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	35歳以上の被保険者・被扶養者を対象に実施 健康保険組合負担限度額25,000円		予算額	53,600千円	
	実績	イ,エ,オ,コ,シ		実績	実施年度の前年度2月に各事業所に健診申込書を配布し、健保組合で取りまとめたうえ、3月に実施機関に依頼をかけ予約を取る。				
注3)ストラクチャー分類		計画	ス	実施体制	計画	6 2 か所の健診実施機関と提携し 4 月から翌年 2 月までの 1 1 か月間で実施		決算額	45,732 千円

	実績 ア,キ,コ,ス		実績 6 4 か所の健診実施機関と提携し、4月から翌年2月までの11か月間で実施。健康保険組合負担限度額25,000円	
実施計画 (令和3年度)	35歳以上の被保険者・被扶養者を対象に実施 健康保険組合負担限度額25,000円			
振り返り	実施状況・時期 人間ドッグの受診状況は、被保険者が1,647人で71.6%、被扶養者が159人で19.6%の実施となった。また、生活習慣病検査は、被保険者が96人で4.2%、被扶養者が8人で1.0%の実施となった。			
	成功・推進要因 各事業所の健康管理事業推進委員と連携により受診率の向上につなげる。			
	課題及び阻害要因 被扶養者の受診率向上を図る。			
評価	4. 80%以上			
事業目標				
受診率を常時70%以上とし、被保険者については常時80%以上、被扶養者については常時50%以上としたい。				
アウトプット指標 人間ドック・生活習慣病検査の実施（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100.0%）広報誌による広報及びホームページによる広報などにより受診率の向上を目指す[-]				
アウトカム指標 人間ドック・生活習慣病検査の実施による病気の早期発見、早期治療（【平成29年度末の実績値】58%【計画値/実績値】令和3年度：70%/58.1% 【達成度】83.0%）受診率の向上のため健診受付期間を4月～翌年2月まで幅広く受け付ける[-]				

4	事業名	巡回健診							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	3-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-キ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	35歳以上の被保険者・被扶養者を対象に実施 健康保険組合負担限度額25,000円			予算額	5,311千円

	実績	イ,エ,オ,ケ,シ		実績	巡回健診を実施している 2 機関から実施年度の 5 月中旬に 3 5 歳以上の女性を対象に個別に健診案内を送付する。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	巡回健診実施事業者である 2 事業者に対し健診会場および実施日の拡充を要望し、健診希望者の受診機会の拡充を図る。	決算額	4,643 千円
	実績	ア,キ,コ,ス		実績	巡回健診を実施している 2 機関と契約を結び、実施年度の5月から2月まで実施する。健保組合は25,000円まで負担する。		
実施計画 (令和3年度)	35歳以上の被保険者・被扶養者を対象に実施 健康保険組合負担限度額25,000円						
振り返り	実施状況・時期		健診状況は、被保険者が103人で12.2%被扶養者が229人で29.1%の実施となった。				
	成功・推進要因		各事業所の健康管理事業推進委員と連携により受診率の向上につなげる。				
	課題及び阻害要因		被扶養者の受診率向上を図る。				
評価	4．80%以上						
事業目標							
巡回健診の被扶養者の利用者を常時30%台から常時40%以上としたい。							
アウトプット指標	巡回健診の実施（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100.0%）被扶養者に向けた広報の充実を図り受診率アップを目指す[-]						
アウトカム指標	巡回健診により受診機会の増加（【平成29年度末の実績値】12%【計画値/実績値】令和3年度：40%/20.4% 【達成度】51.0%）受診率の向上のため巡回検診会場を増やす[-]						

5	事業名	郵送型大腸がん検診									
健康課題との関連		該当なし									
分類											
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合		予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規	
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ～ 74 対象者分類 基準該当者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ～ 74 対象者分類 基準該当者									
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	申込者の資格確認後に検査実施機関より「検査キッド」を送付し、検査後に検査結果を受領する				予算額	750千円	
	実績	ウ,エ		実績	郵送型がん検診実施事業所と契約を結び、希望者からの申込書は直接実施機関に郵送する。健保組合は資格の確認をする。						

注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	健康保険組合の春の広報誌に申込書を同封し、受付期間を 4月から1 2月までとし実施する	決算額	495 千円
	実績	ウ,キ,ス		実績	健康保険組合が発行する春の広報誌に申込書を同封する。また、今年度から被扶養者に対し、自宅に申込書を郵送する。受付期間を 4月から1 2月までとし実施する。		
実施計画 (令和3年度)	40歳以上の被保険者・被扶養者に対し郵送型大腸がん検診を実施。 費用は全額健保組合負担						
振り返り	実施状況・時期		実施状況は、被保険者が101人で5.1%（4.1%）被扶養者が88人で11.9%（4.5%）の実施となった。（ ）令和2年度実施率				
	成功・推進要因		今年度から被扶養者に対して、案内書と申込書を自宅へ郵送したところ受診率が2倍以上に向上した。				
	課題及び阻害要因		現状を維持する。				
評価	5．100%						
事業目標							
がんに対する意識の向上と早期発見を目指す							
アウトプット指標							
郵送型大腸がん検診（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：100%/100% 【達成度】 100.0%）健康保険組合の春の広報誌に申込書を同封し、対象者全員に周知する。 受付期間を 4月から1 2月までとし実施する。 [-]							
アウトカム指標							
郵送型大腸がん検診による大腸がんの早期発見（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：5%/6.9% 【達成度】 138.0%）前年の受診率を上回る（前年度4.2%） [-]							

6	事業名	郵送型子宮頸がん検診									
健康課題との関連		該当なし									
分類											
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規		
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 20～74 対象者分類 基準該当者									
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 20～74 対象者分類 基準該当者									
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	申込者の資格確認後に検査実施機関より「検査キッド」を送付し、検査後に検査結果を受領する				予算額	750千円	

	実績 ウ、 エ		実績	郵送型がん検診実施事業所と契約を結び、希望者からの申込書は直接実施機関に郵送する。健保組合は資格の確認をする。		
注3)ストラクチャー分類	計画 ス	実施体制	計画	健康保険組合の春の広報誌に申込書を同封し、受付期間を4月から12月までとし実施する	決算額	543千円
	実績 ウ、 キ		実績	健康保険組合が発行する春の広報誌に申込書を同封する。また、今年度から被扶養者に対し、自宅に申込書を郵送する。受付期間を4月から12月までとし実施する。		
実施計画 (令和3年度)	20歳以上の被保険者・被扶養者に対し郵送型子宮頸がん検診を実施。 費用は全額健保組合負担					
振り返り	実施状況・時期		実施状況は、被保険者が82人で5.7%（4.9%）被扶養者が85人で8.4%（3.6%）の実施となった。（ ）令和2年度実施率			
	成功・推進要因		今年度から被扶養者に対して、案内書と申込書を自宅へ郵送したところ受診率が2倍以上に向上した。			
	課題及び阻害要因		現状を維持する。			
評価	5．100%					
事業目標						
がんに対する意識の向上と早期発見を目指す						
アウトプット指標						
郵送型子宮頸がん検診（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：100%/100% 【達成度】 100.0%）健康保険組合の春の広報誌に申込書を同封し、対象者全員に周知する。 受付期間を4月から12月までとし実施する。[-]						
アウトカム指標						
郵送型子宮頸がん検診による子宮頸がんの早期発見（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：5%/6.8% 【達成度】 136.0%）前年の受診率を上回る（前年度4.4%）[-]						

7事業名	インフルエンザ予防接種								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	3-力	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-力		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 15 ～ 74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 15 ～ 74 対象者分類 基準該当者							

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	15歳以上の被保険者・被扶養者を対象に実施し、インフルエンザ予防接種者からの請求に基づき、自己負担額1,000円を除いた金額を還付する	予算額	7,500千円
	実績	キ,ケ,コ		実績	予防接種者からの請求に基づき、自己負担額1,000円を除いた金額を還付する。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	通年の実施でホームページ上に申し込み要綱を掲載しているが、9月に事業所を通じて広報するとともに10月の健康保険組合の広報誌で再度お知らせする。	決算額	6,447 千円
	実績	ア,キ,コ		実績	事業所がいったん立て替えて医療機関に支払い、健保組合は事業所に一括償還払いを実施する。		
実施計画 (令和3年度)	季節的疾患等の重症化予防 15歳以上の被保険者・被扶養者を対象に実施 (自己負担額1,000円)						
振り返り	実施状況・時期		実施状況は、被保険者が58.7%、被扶養者が29.0%の実施率となった。				
	成功・推進要因		事業所との連携により接種率の向上を図る。				
	課題及び阻害要因		コロナ感染拡大の関係で少し接種者数は減ったが、現状を維持する。				
評価	5 . 100%						
事業目標							
季節的疾患等の重症化予防、特に被扶養者の受診率を常時30%以上を目標にする。							
アウトプット指標							
インフルエンザ予防接種の実施（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100.0%）健康保険組合の秋の広報誌にて、対象者全員に周知する。 受付期間を9月から2月までとし実施する。[-]							
アウトカム指標							
インフルエンザ予防接種の実施による重症化予防（【平成29年度末の実績値】48.8%【計画値/実績値】令和3年度：60%/49.4% 【達成度】82.3%）前年の接種率を上回る（前年度56.8%）[-]							

8	事業名	レセプト等点検業務									
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類											
注1)事業分類	計画	4-ク	実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	その他	新規・既存区分	既存	
	実績	4-ク		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ 74 対象者分類 加入者全員									

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ 74 対象者分類 加入者全員						
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画			予算額	-千円
	実績	ス		実績				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画			決算額	0 千円
	実績	ス		実績				
実施計画 (令和3年度)	従来の事業を継続し、医療費の適正化および医療費の軽減を図る							
振り返り	実施状況・時期		契約を結んでいたレセプト点検事業者とは前年度に契約を破棄し、新たな事業者を探していた。 新規の事業者を選定し来年度から契約を結ぶ。今年度は健保組合で点検を実施した。					
	成功・推進要因		医療費の適正化及び医療費の軽減を図るため、点検業者には、単月・縦覧・突合点検等診療内容に関する事、固定点数の誤りに関する事、請求誤りに関する事、重複請求等を点検いただく。					
	課題及び阻害要因		新規で契約をした点検業者と連携を強化して、医療費の適正化と軽減を図る。					
評価	1．39%以下							
事業目標								
従来の事業を継続し、医療費の適正化および医療費の軽減を図る								
アウトプット指標	レセプト点検業務（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：784件/304件 【達成度】 38.8%）医療費の適正化[-]							
アウトカム指標	レセプト点検業務による医療費の適正化（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：52,800千円/13,967千円 【達成度】 26.5%）医療費の軽減[-]							

9	事業名	柔道整復師療養費の点検業務									
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類											
注1)事業分類	計画	4-ク	実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	その他	新規・既存区分	新規	
	実績	4-ク		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ 74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ 74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	-			予算額	900千円
	実績	エ,キ		実績					
注3)ストラクチャー分類	計画	ケ	実施体制	計画	-			決算額	628 千円
	実績	ス		実績					
実施計画 (令和3年度)	前年度事業を継続し、医療費の適正化および医療費の軽減を図る								
振り返り	実施状況・時期								
	柔道整復施術療養費支給申請書に係る点検業務及び請求に対する支払い事務の軽減を図るため、事務代行事業者と契約を結び、医療費の適正化と医療費の軽減を図る。								
	成功・推進要因								
	申請書の仕分け・打番・並び替え、基本項目データの入力、内容点検、疑義対象者の抽出及び対象者リストの作成、疑義対象者宛照会状発送・回収・申請書との突合等柔道整復師への返戻文書、結果リストの作成等を実施。								
評価	課題及び阻害要因								
	現状を維持する。								
評価	5．100%								
事業目標									
前年度事業を継続し、医療費の適正化および医療費の軽減を図る									
アウトプット指標	柔道整復師療養費の点検業務（【平成29年度末の実績値】105件【計画値/実績値】令和3年度：48件/60件 【達成度】125.0%）医療費の適正化[-]								
アウトカム指標	柔道整復師療養費の点検業務による医療費の軽減（【平成29年度末の実績値】477千円【計画値/実績値】令和3年度：253千円/314千円 【達成度】124.1%）医療費の軽減[-]								

10	事業名	ホームページの開設										
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）										
分類												
注1)事業分類	計画	5-キ	実施主体	計画	1．健保組合			予算科目	その他		新規・既存区分	既存
	実績	5-キ		実績								
共同事業		共同事業ではない										
事業の内容												

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	-	予算額	-千円
	実績	エ,シ		実績	ホームページによる広報の充実		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	-千円
	実績	ア,ス		実績	定期的に更新することで情報提供を行う。		
実施計画 (令和3年度)	ホームページによる広報を充実し、定期的に情報提供などホームページの更新を実施						
振り返り	実施状況・時期		定期的に更新することで情報提供を行う。				
	成功・推進要因		適用・給付の事務手続き、申請用紙の掲載、保健事業の取り組み内容等情報提供及び周知に努める。				
	課題及び阻害要因		現状を維持する。				
評価	4．80%以上						
事業目標							
ホームページによる広報を充実し、定期的に情報提供などホームページの更新を実施							
アウトプット指標	ホームページの開設（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】 令和3年度：0円/0円 【達成度】0%）-[-]						
アウトカム指標	ホームページの開設による情報提供（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】 令和3年度：0円/0円 【達成度】0%）-[-]						

11	事業名		共同保健指導宣伝						
健康課題との関連			該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
分類									
注1)事業分類	計画	5-キ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-キ		実績					
共同事業			共同事業ではない						
事業の内容									
対象者		計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員						

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ 74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	-	予算額	-千円
	実績	ス		実績	健保連に年会費を支払うことで参加をする。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	0 千円
	実績	ケ		実績	健保連本部が行う保健指導宣伝を共同で実施		
実施計画 (令和3年度)	健保連本部が行う保健指導宣伝に参加し共同で実施（分担金）						
振り返り	実施状況・時期		健保連本部が行う保健指導宣伝を共同で実施する。				
	成功・推進要因		ＣＭ・ポスター・パンフレット・広報誌等の広報を活用して、広く国民及び被保険者等加入者に健康保険関係の周知を図る。				
	課題及び阻害要因		現状を維持する。				
評価	５．100%						
事業目標							
健保連本部が行う保健指導宣伝に参加し共同で実施（分担金）							
アウトプット指標		共同保健指導宣伝（【平成29年度末の実績値】201円【計画値/実績値】令和3年度：211円/0円 【達成度】0.0%）-[-]					
アウトカム指標		健保連本部が行う保健指導宣伝に参加し共同で実施（分担金）（【平成29年度末の実績値】201円【計画値/実績値】令和3年度：211円/0円 【達成度】0.0%）-[-]					

12	事業名	常備薬購入あっせん									
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類											
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	
	実績	8		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員									

注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画		予算額	-千円
	実績	シ		実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	各事業所の健康管理事業推進委員を通じて、有償斡旋の常備薬の案内及びとりまとめを実施	決算額	0 千円
	実績	ア		実績			
実施計画 (令和3年度)	セルフケアを促すために年に1回（秋ごろ）常備薬の有償斡旋販売の案内・取りまとめを実施						
振り返り	実施状況・時期		セルフケアを促すため年に1回（秋ごろ）常備薬の有償斡旋の案内・とりまとめを実施する。				
	成功・推進要因		申込人数 635名 購入品目 180品目				
	課題及び阻害要因		現状を維持する。				
評価	5．100%						
事業目標							
セルフケアを促すために年に1回（秋ごろ）常備薬の有償斡旋販売の案内・取りまとめを実施							
アウトプット指標 常備薬有償斡旋（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：0円/0円 【達成度】 100%）セルフケアを促す[-]							
アウトカム指標							
常備薬有償斡旋によるセルフケアの促進（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：0円/0円 【達成度】 100%）セルフケアを促すために事業所担当者と協力して案内文書を被保険者・被扶養者全員に配布できるよう工夫する[-]							

注1）
1．職場環境の整備
2．加入者への意識づけ
3．健康診査
4．保健指導・受診勧奨
5．健康教育
6．健康相談
7．後発医薬品の使用促進
8．その他の事業

注2）
ア．加入者等へのインセンティブを付与
イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）
ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）
エ．ＩＣＴの活用（情報作成又は情報提供でのＩＣＴ活用など）
オ．専門職による対面での健診結果の説明
カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ．定量的な効果検証の実施
ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）
コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用
サ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用
シ．事業主と健康課題を共有
ス．その他

注3）
ア．事業主との連携体制の構築
イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築
ウ．専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く）
エ．他の保険者との共同事業
オ．他の保険者との健診データの連携体制の構築
カ．自治体との連携体制の構築
キ．医療機関・健診機関との連携体制の構築
ク．保険者協議会との連携体制の構築
ケ．その他の団体との連携体制の構築
コ．就業時間内も実施可（事業主と合意）
サ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
シ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）
ス．その他